

大阪市を廃止し、4特別区に再編するいわゆる「大阪都」構想は、大阪府・大阪市廃止・分割構想の制度案を議論する法定協議会は、維新と反対から賛成に転じた公明によって、協定書作成に向けた動きを強めています。しかし、2015年の住民投票で否決された案以上に、府民・市民にとって「百害あって一利なし」であることが鮮明になっています。連載で見ます。

百害あって一利なし

大阪市廃止・分割構想

①

コストが増えます。庁舎整備費などもかかります。

これらのコスト増に、国の地方交付税の増も補助金もありません。その費用負担のため、敬老パスや、子ども医療費助成、塾代助成、重度障がい者医療費助成、幼児教育無償化などが切り捨ての危機に直面します。国の地方制度調査会で指摘されたように「大阪府民は『茨(いばら)の道』を行くことになるのです。

コストが増え
大阪市廃止・解体構想は、市を四つに分割します。そのため教育委員会や議会を各特別区につくるなど行政

維持できない
かつて大阪市廃止・

いばらの道

(上)

市民サービス切り捨て

分割構想に反対していた公明党は、法定協議会で大阪府は「大きな財源をもって他の中核市でも全くまねのいかないうらやましいほどの住民サービスを手厚くできてきた」が、特別区では「住民サービスを維持は到底できない」と批判していました。

今春の知事・大阪府

持すると明記する」よ

長ダブル選挙後、「総選挙で公明現職のいる選挙区に維新が対立候補を出す」との脅しに屈服し「都」構想賛成に転じました。この転向を「合理化」するため、公明は素案の「市民サービスを維持するよう努める」には拘束力がなく、保障されない「維新、公明の「合意」内容は、市民サービスを「維持する」保障にはなりません。公明が求めていた「維持」明記も「維持に努める」のみです。年20億円の追加配分も、法定協議会で指摘されている「財源が用意されていない行政コストの増だけで年200億円」もあり、焼け石に水です。財源が無く、市民サービスが切り捨てられるのは必ずです。

「焼け石に水」

維新、公明の「合意」内容は、市民サービスを「維持する」保障にはなりません。

公明が求めていた「維持」明記も「維持に努める」のみです。

年20億円の追加配分も、法定協議会で指摘されている「財源が用意されていない行政コストの増だけで年200億円」もあり、焼け石に水です。財源が無く、市民サービスが切り捨てられるのは必ずです。

これは、大阪市廃止・分割構想の構造的欠陥から生まれたもの。これをストップしてこそ、市民サービスは維持・拡充できます。

(つづく)



第30回法定協議会＝10日、大阪府庁